



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 酒井 隆

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-3273-4073

平成27年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,483	18.4	8,949	113.2	5,797	79.9
27年3月期中間期	19,829	△4.7	4,198	△35.0	3,222	△17.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △948百万円 (—%) 27年3月期中間期 6,059百万円 (56.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	32.79	32.62
27年3月期中間期	18.23	18.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,146,998	114,594	5.3
27年3月期	2,104,727	116,226	5.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 114,175百万円 27年3月期 115,829百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間期)期末純資産の部合計 - (中間期)期末新株予約権 - (中間期)期末非支配株主持分)を(中間期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△8.3	7,700	△10.1	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	184,673,500 株	27年3月期	184,673,500 株
28年3月期中間期	7,794,208 株	27年3月期	7,880,781 株
28年3月期中間期	176,842,875 株	27年3月期中間期	176,718,676 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,310	18.8	8,904	114.7	5,775	81.5
27年3月期中間期	19,625	△4.6	4,148	△34.9	3,181	△16.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	32.66
27年3月期中間期	18.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,146,890		114,003			5.3
27年3月期	2,104,591		115,686			5.5

(参考)自己資本 28年3月期中間期 113,817百万円 27年3月期 115,509百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間期)期末純資産の部合計-(中間期)期末新株予約権)を(中間期)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	△8.3	7,700	△9.6	43.55

※中間監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

平成 27 年度中間期 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下、「当期」という。）の損益状況については、経常収益は前年同期比 36 億 53 百万円増加し、234 億 83 百万円となりました。うち資金運用収益が 157 億 79 百万円、役務取引等収益が 19 億 14 百万円、その他業務収益が 5 億 1 百万円、その他経常収益が 52 億 87 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 10 億 97 百万円減少し、145 億 33 百万円となりました。うち資金調達費用が 8 億 67 百万円、役務取引等費用が 9 億 45 百万円、営業経費が 116 億 79 百万円、その他経常費用が 10 億 41 百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益は前年同期比 47 億 50 百万円増加して 89 億 49 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 25 億 75 百万円増加して 57 億 97 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は、当期中 452 億円増加し、1 兆 9,383 億円となりました。一方、貸出金は、当期中 469 億円増加し、1 兆 6,025 億円となりました。

有価証券は、当期中 13 億円減少し、4,152 億円となりました。

総資産は、当期中 422 億円増加し、2 兆 1,469 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想については、大口貸出先の会社更生計画決定に伴う貸倒引当金戻入益の計上等により、不良債権処理額が当初予想より減少する見込みであることから、平成27年5月13日に公表した業績予想数値を以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	経常利益	当期純利益
前回公表値	10,800	7,100	10,600	7,100
今回公表値	12,000	7,700	11,900	7,700
増 減	1,200	600	1,300	600

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,371	97,515
コールローン及び買入手形	5,540	479
有価証券	416,644	415,247
貸出金	1,555,551	1,602,505
外国為替	545	1,236
その他資産	7,792	7,343
有形固定資産	24,733	25,463
無形固定資産	1,206	1,149
繰延税金資産	690	3,380
支払承諾見返	2,147	2,129
貸倒引当金	△10,497	△9,453
資産の部合計	2,104,727	2,146,998
<b>負債の部</b>		
預金	1,848,666	1,886,240
譲渡性預金	44,400	52,120
コールマネー及び売渡手形	26	32
借入金	58,600	58,600
外国為替	16	6
社債	10,000	10,000
その他負債	14,529	13,240
賞与引当金	891	895
退職給付に係る負債	6,069	5,944
役員退職慰労引当金	3	3
利息返還損失引当金	6	—
睡眠預金払戻損失引当金	174	183
偶発損失引当金	241	279
再評価に係る繰延税金負債	2,727	2,727
支払承諾	2,147	2,129
負債の部合計	1,988,501	2,032,403
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,601	24,603
利益剰余金	37,751	42,842
自己株式	△1,422	△1,409
株主資本合計	99,230	104,335
その他有価証券評価差額金	11,335	4,502
繰延ヘッジ損益	△363	△305
土地再評価差額金	5,445	5,445
退職給付に係る調整累計額	181	197
その他の包括利益累計額合計	16,599	9,839
新株予約権	176	185
非支配株主持分	220	232
純資産の部合計	116,226	114,594
負債及び純資産の部合計	2,104,727	2,146,998

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	19,829	23,483
資金運用収益	15,736	15,779
(うち貸出金利息)	13,995	13,875
(うち有価証券利息配当金)	1,719	1,873
役務取引等収益	1,635	1,914
その他業務収益	301	501
その他経常収益	2,156	5,287
経常費用	15,631	14,533
資金調達費用	885	867
(うち預金利息)	637	590
役務取引等費用	882	945
その他業務費用	8	—
営業経費	12,031	11,679
その他経常費用	1,823	1,041
経常利益	4,198	8,949
特別損失	57	46
固定資産処分損	57	46
税金等調整前中間純利益	4,140	8,903
法人税、住民税及び事業税	1,738	2,565
法人税等調整額	△817	526
法人税等合計	920	3,092
中間純利益	3,220	5,810
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	12
親会社株主に帰属する中間純利益	3,222	5,797

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,220	5,810
その他の包括利益	2,838	△6,759
その他有価証券評価差額金	2,665	△6,833
繰延ヘッジ損益	49	57
退職給付に係る調整額	124	16
中間包括利益	6,059	△948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,060	△961
非支配株主に係る中間包括利益	△1	12

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	30,551	△1,453	91,997
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,300	24,600	30,597	△1,453	92,043
当中間期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する中間純利益			3,222		3,222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		37	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,515	35	2,551
当中間期末残高	38,300	24,601	33,113	△1,418	94,595

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,546
会計方針の変更による累積的影響額								46
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,592
当中間期変動額								
剰余金の配当								△706
親会社株主に帰属する中間純利益								3,222
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,665	49	—	124	2,838	△0	△1	2,836
当中間期変動額合計	2,665	49	—	124	2,838	△0	△1	5,388
当中間期末残高	7,865	△413	5,166	△563	12,055	144	185	106,981

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,601	37,751	△1,422	99,230
当中間期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する中間純利益			5,797		5,797
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		2		17	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	5,090	12	5,105
当中間期末残高	38,300	24,603	42,842	△1,409	104,335

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,335	△363	5,445	181	16,599	176	220	116,226
当中間期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する中間純利益								5,797
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,833	57	—	16	△6,759	9	12	△6,737
当中間期変動額合計	△6,833	57	—	16	△6,759	9	12	△1,631
当中間期末残高	4,502	△305	5,445	197	9,839	185	232	114,594

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,370	97,514
コールローン	5,540	479
有価証券	417,433	416,036
貸出金	1,555,999	1,602,986
外国為替	545	1,236
その他資産	6,115	5,699
その他の資産	6,115	5,699
有形固定資産	24,730	25,460
無形固定資産	1,201	1,144
繰延税金資産	776	3,474
支払承諾見返	2,147	2,129
貸倒引当金	△10,270	△9,272
資産の部合計	2,104,591	2,146,890
<b>負債の部</b>		
預金	1,850,197	1,887,711
譲渡性預金	44,400	52,120
コールマネー	26	32
借入金	58,600	58,600
外国為替	16	6
社債	10,000	10,000
その他負債	13,181	12,002
未払法人税等	3,787	2,585
リース債務	2,545	2,517
資産除去債務	5	6
その他の負債	6,842	6,893
賞与引当金	879	883
退職給付引当金	6,311	6,210
睡眠預金払戻損失引当金	174	183
偶発損失引当金	241	279
再評価に係る繰延税金負債	2,727	2,727
支払承諾	2,147	2,129
負債の部合計	1,988,904	2,032,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,601	24,603
資本準備金	24,600	24,600
その他資本剰余金	0	3
利益剰余金	37,612	42,681
利益準備金	1,460	1,602
その他利益剰余金	36,152	41,079
繰越利益剰余金	36,152	41,079
自己株式	△1,422	△1,409
株主資本合計	99,091	104,175
その他有価証券評価差額金	11,335	4,502
繰延ヘッジ損益	△363	△305
土地再評価差額金	5,445	5,445
評価・換算差額等合計	16,418	9,642
新株予約権	176	185
純資産の部合計	115,686	114,003
負債及び純資産の部合計	2,104,591	2,146,890

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	19,625	23,310
資金運用収益	15,725	15,769
(うち貸出金利息)	13,984	13,865
(うち有価証券利息配当金)	1,719	1,873
役務取引等収益	1,638	1,918
その他業務収益	106	310
その他経常収益	2,154	5,313
経常費用	15,477	14,406
資金調達費用	885	867
(うち預金利息)	637	590
役務取引等費用	898	961
その他業務費用	8	—
営業経費	11,886	11,535
その他経常費用	1,798	1,042
経常利益	4,148	8,904
特別損失	57	46
税引前中間純利益	4,090	8,858
法人税、住民税及び事業税	1,726	2,555
法人税等調整額	△817	526
法人税等合計	908	3,082
中間純利益	3,181	5,775

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	1,177	29,283	30,461	△1,453	91,907	
会計方針の変更による累積的影響額						46	46		46	
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	1,177	29,330	30,507	△1,453	91,954	
当中間期変動額										
利益準備金の積立					141	△141	—		—	
剰余金の配当						△706	△706		△706	
中間純利益						3,181	3,181		3,181	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0	0				37	38	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	141	2,334	2,475	35	2,511	
当中間期末残高	38,300	24,600	0	24,601	1,319	31,664	32,983	△1,418	94,466	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	101,957
会計方針の変更による累積的影響額						46
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	102,004
当中間期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当						△706
中間純利益						3,181
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,665	49	—	2,714	△0	2,714
当中間期変動額合計	2,665	49	—	2,714	△0	5,226
当中間期末残高	7,865	△413	5,166	12,619	144	107,230

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,300	24,600	0	24,601	1,460	36,152	37,612	△1,422	99,091	
当中間期変動額										
利益準備金の積立					141	△141	—		—	
剰余金の配当						△707	△707		△707	
中間純利益						5,775	5,775		5,775	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分			2	2				17	19	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	2	2	141	4,927	5,068	12	5,083	
当中間期末残高	38,300	24,600	3	24,603	1,602	41,079	42,681	△1,409	104,175	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,335	△363	5,445	16,418	176	115,686
当中間期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当						△707
中間純利益						5,775
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6,833	57	—	△6,775	9	△6,766
当中間期変動額合計	△6,833	57	—	△6,775	9	△1,683
当中間期末残高	4,502	△305	5,445	9,642	185	114,003

平成27年度中間期

決算説明資料

株式会社 東日本銀行

## 【 目 次 】

### I. 平成27年度中間決算の概況

1. 損益概況	単・連	P1
2. 業務純益	単	P2
3. 利回・利鞘	単	P3
4. ROE	単	P3
5. ROA	単	P4
6. OHR・コアOHR	単	P4
7. 有価証券関係損益	単	P4
8. 有価証券評価損益	単	P5
9. デリバティブ取引	単	P5
10. 自己資本比率（国内基準、速報値）	単・連	P6

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	P7
2. 貸倒引当金	単・連	P9
3. リスク管理債権に対する保全率	単	P9
4. 業種別リスク管理債権	単	P10
5. 金融再生法開示債権の状況	単・連	P11
6. 金融再生法開示債権に対する保全率	単	P12
7. 自己査定と2つの開示基準の比較	単	P13
8. 業種別貸出状況等	単	P14
9. 預金、貸出金の残高	単	P15

### III. その他

1. 役務取引等収益	単	P16
2. 外国為替	単	P16
3. 預り資産の残高	単	P16
4. 人員の推移	単	P16
5. 預貸率・預証率	単	P17

## I. 平成27年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

【単 体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期	増 減
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,169	15,678	490
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,918	15,665	253
資 金 利 益	15,875	15,373	501
役 務 取 引 等 利 益	15,625	15,360	264
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	14,692	14,642	49
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	933	717	215
資 金 利 益	250	13	237
役 務 取 引 等 利 益	250	13	236
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	293	304	△ 10
資 金 利 益	293	304	△ 10
役 務 取 引 等 利 益	209	197	12
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	23	22	1
経 費 (除く臨時処理分) (△)	60	84	△ 24
人 件 費 (△)	—	—	—
物 件 費 (△)	11,481	11,666	△ 185
税 金 (△)	6,370	6,226	144
実 質 業 務 純 益	4,387	4,839	△ 452
除く国債等債券損益(5勘定戻)	723	600	122
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	4,687	4,011	676
	4,437	3,998	439
	△ 110	△ 85	△ 25
	(—)	(85)	(85)
業 務 純 益	4,798	4,096	702
うち国債等債券損益(5勘定戻)	(4,687)	13	(591)
	250	236	
臨 時 損 益	4,105	51	4,053
	(4,216)	(4,164)	
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	△ 243	1,829	△ 2,072
	(141)	(△1,687)	(△1,687)
貸 出 金 償 却 (△)	0	—	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 384	1,695	△ 2,079
	(—)	(△1,695)	(△1,695)
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等 (△)	141	133	7
バ ル ク セ ー ル 売 却 損 (△)	△ 0	0	△ 0
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	0	—	0
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
	(495)	(495)	(495)
④ 償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	4,568	2,014	2,553
株 式 等 売 却 益	4,568	2,014	2,553
株 式 等 売 却 損 (△)	—	—	—
株 式 等 償 却 (△)	—	—	—
経 常 利 益	8,904	4,148	4,756
特 別 損 益	△ 46	△ 57	11
うち固定資産処分損益	△ 46	△ 57	11
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	46	57	△ 11
税 引 前 中 間 純 利 益	8,858	4,090	4,767
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,555	1,726	828
法 人 税 等 調 整 額 (△)	526	△ 817	1,344
法 人 税 等 合 計 (△)	3,082	908	2,173
中 間 純 利 益	5,775	3,181	2,594
実 質 与 信 費 用 ① + ② - ③ - ④	△ 354	1,743	△ 2,097

- (注) 1. 平成27年中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上したベースの計数を括弧書きで記載しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期	増 減
連 結 粗 利 益	16,382	15,896	485
資 金 利 益	14,911	14,851	60
役 務 取 引 等 利 益	969	752	216
そ の 他 業 務 利 益	501	292	208
営 業 経 費 (△)	11,679	12,031	△ 351
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	△ 326 (146)	1,761	△ 2,087 (△1,614)
貸 出 金 償 却 (△)	0	—	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	△ 359 (—)	1,712	△ 2,072 (△1,712)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 113 (—)	△ 89	△ 24 (89)
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用 (△)	146	137	9
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	— (473)	—	— (473)
③ 償 却 債 権 取 立 益	0	0	△0
株 式 等 関 係 損 益	4,568	2,014	2,553
そ の 他	△ 648	79	△ 728
経 常 利 益	8,949	4,198	4,750
特 別 損 益	△ 46	△ 57	11
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,903	4,140	4,762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,565	1,738	827
法 人 税 等 調 整 額 (△)	526	△ 817	1,344
法 人 税 等 合 計 (△)	3,092	920	2,171
中 間 純 利 益	5,810	3,220	2,590
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 又 は 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 損 失	12	△ 1	14
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5,797	3,222	2,575

与 信 関 係 費 用 ① - ② - ③	△ 326	1,760	△ 2,087
-----------------------	-------	-------	---------

- (注) 1.平成27年中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上したベースの計数を括弧書きで記載しております。
- 2.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
- 3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	3 社	3 社	— 社
-------------	-----	-----	-----

## 2. 業務純益

【単体】

	平成27年中間期	平成26年中間期	増減
実 質 業 務 純 益 (百万円)	4,687	4,011	676
職 員 1 人 当 た り (千円)	3,235	2,755	479
業 務 純 益 (百万円)	4,798 (4,687)	4,096	702 (591)
職 員 1 人 当 た り (千円)	3,311 (3,235)	2,813	498 (421)

- (注) 1.平成27年中間期の業務純益算出にあたっては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上したベースの計数を括弧書きで記載しております。
- 2.職員1人当たり(実質)業務純益は出向者を除く平均人員で算出しております。

## 3. 利回・利鞘

【単体】国内

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期	増	減
資金運用利回	1.56	1.65		△ 0.09
貸出金利回 A	1.79	1.91		△ 0.11
有価証券利回	0.98	0.90		0.07
資金調達利回	0.08	0.09		△ 0.00
預金等利回 B	0.06	0.07		△ 0.00
経費率	1.24	1.29		△ 0.05
資金調達原価	1.28	1.38		△ 0.09
預貸金利回差 A-B	1.72	1.83		△ 0.11
預貸金利鞘	0.48	0.54		△ 0.05
総資金利鞘	0.27	0.27		0.00

(注) 預金等利回りは、譲渡性預金を含んでおります。

【単体】全店

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期	増	減
資金運用利回	1.58	1.67		△ 0.09
貸出金利回 A	1.78	1.90		△ 0.12
有価証券利回	0.92	0.89		0.02
資金調達利回	0.09	0.09		△ 0.00
預金等利回 B	0.06	0.07		△ 0.00
経費率	1.25	1.31		△ 0.06
資金調達原価	1.29	1.39		△ 0.09
預貸金利回差 A-B	1.71	1.83		△ 0.11
預貸金利鞘	0.46	0.52		△ 0.05
総資金利鞘	0.28	0.28		0.00

(注) 預金等利回りは、譲渡性預金を含んでおります。

## 4. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期	増減	平成26年度	増減
実質業務純益ベース	8.15	7.66	0.49	7.97	0.18
当期純利益ベース	10.04	6.07	3.97	7.83	2.20

$$ROE = \frac{\text{実質業務純益(中間(当期)純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100 \div \{ \text{期首純資産残高(新株予約権を除く)} + \text{期末純資産残高(新株予約権を除く)} \} \div 2$$

## 5. ROA

【単 体】

(単位:%)

	平成27年 中間期	平成26年 中間期	増 減	平成26年度	増 減
実質業務純益ベース	0.46	0.41	0.04	0.44	0.01
当期純利益ベース	0.56	0.33	0.23	0.43	0.13

$$ROA = \frac{\text{実質業務純益 (中間(当期)純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{総資産平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}}{\text{}} \times 100$$

## 6. OHR・コアOHR

【単 体】

(単位:%)

	平成27年 中間期	平成26年 中間期	増 減	平成26年度	増 減
0 H R	71.00	74.41	△ 3.40	72.81	△ 1.80
コア 0 H R	72.12	74.47	△ 2.35	73.18	△ 1.05

$$OHR(\text{コアOHR}) = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益(コア業務粗利益)}} \times 100$$

## 7. 有価証券関係損益

①国債等債券損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期	増 減
国債等債券損益(5勘定戻)	250	13	236
売却益	250	21	228
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	—	—	—
償却	—	8	△ 8

②株式等損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期	増 減
株式等損益(3勘定戻)	4,568	2,014	2,553
売却益	4,568	2,014	2,553
売却損	—	—	—
償却	—	—	—

## 8. 有価証券評価損益

## 【単 体】

## ① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## ② その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月末					平成26年9月末			平成27年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年9月末比	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券で 時価のあるもの	6,645	△ 5,559	△ 10,086	10,374	3,729	12,204	12,494	290	16,731	17,141	409
株 式	4,749	1,726	98	4,774	25	3,022	3,071	49	4,650	4,656	6
債 券	1,596	△ 646	△ 307	2,012	415	2,243	2,438	194	1,904	2,161	257
国 債	217	△ 361	△ 251	607	390	578	758	180	468	675	207
地 方 債	444	△ 42	△ 9	445	0	487	487	0	454	454	0
社 債	935	△ 243	△ 46	959	24	1,178	1,191	13	981	1,031	50
そ の 他	298	△ 6,639	△ 9,877	3,587	3,289	6,938	6,984	46	10,176	10,322	146
外 国 債 券	190	△ 152	△ 17	236	45	342	387	45	208	271	63

## 9. デリバティブ取引

## 【単 体】

## ① 金利関連取引

該当事項はありません。

## ② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 27 年 9 月 末			平成 26 年 9 月 末			平成 27 年 3 月 末		
		契 約 額	時 価	評 価 損 益	契 約 額	時 価	評 価 損 益	契 約 額	時 価	評 価 損 益
店 頭	為 替 予 約	6,286	△ 6	△ 6	6,404	△ 28	△ 28	8,034	△ 19	△ 19

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ③ 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 10. 自己資本比率(国内基準、速報値)

【単 体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
自己資本比率	8.95%	9.08%	9.01%
自己資本の額	118,466	110,436	113,453
リスク・アセット等	1,323,299	1,215,574	1,259,089
総所要自己資本額	52,931	48,622	50,363

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

【連 結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
自己資本比率	8.97%	9.10%	9.03%
自己資本の額	118,905	110,785	113,857
リスク・アセット等	1,324,208	1,217,274	1,259,973
総所要自己資本額	52,968	48,690	50,398

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

【単 体】

## ①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増	減	平成27年 3月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	4,738	4,998		△ 260	5,140		△ 401
	延滞債権額	18,477	19,625		△ 1,147	18,484		△ 7
	3か月以上延滞債権額	871	883		△ 11	1,061		△ 189
	貸出条件緩和債権額	6,453	6,315		138	6,667		△ 213
	合 計	30,542	31,823		△ 1,281	31,354		△ 812

貸出金期末残高	1,602,986	1,510,649		92,336	1,555,999		46,986
---------	-----------	-----------	--	--------	-----------	--	--------

## ②貸出残高比率

(単位：%)

		平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増	減	平成27年 3月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.29	0.33		△ 0.03	0.33		△ 0.03
	延滞債権額	1.15	1.29		△ 0.14	1.18		△ 0.03
	3か月以上延滞債権額	0.05	0.05		△ 0.00	0.06		△ 0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.41		△ 0.01	0.42		△ 0.02
	合 計	1.90	2.10		△ 0.20	2.01		△ 0.10

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、  
次のとおりとなります。

## ①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増	減	平成27年 3月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,154	1,590		564	1,424		730
	延滞債権額	16,166	18,536		△ 2,369	16,660		△ 493
	3か月以上延滞債権額	871	883		△ 11	1,061		△ 189
	貸出条件緩和債権額	6,453	6,315		138	6,667		△ 213
	合 計	25,646	27,326		△ 1,679	25,813		△ 166

貸出金期末残高	1,598,090	1,506,152		91,938	1,550,459		47,631
---------	-----------	-----------	--	--------	-----------	--	--------

## ②貸出残高比率

(単位：%)

		平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増	減	平成27年 3月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.13	0.10		0.02	0.09		0.04
	延滞債権額	1.01	1.23		△ 0.21	1.07		△ 0.06
	3か月以上延滞債権額	0.05	0.05		△ 0.00	0.06		△ 0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.41		△ 0.01	0.43		△ 0.02
	合 計	1.60	1.81		△ 0.20	1.66		△ 0.06

## 【連 結】

## ①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 27 年 9 月 末	平成 26 年 9 月 末	増	減	平成 27 年 3 月 末	増	減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	4,739	4,999		△ 259	5,141		△ 401
	延滞債権額	18,483	19,634		△ 1,150	18,491		△ 8
	3か月以上延滞債権額	871	883		△ 11	1,061		△ 189
	貸出条件緩和債権額	6,453	6,315		138	6,667		△ 213
	合 計	30,549	31,833		△ 1,284	31,362		△ 813

貸出金期末残高	1,602,505	1,510,164		92,340	1,555,551		46,953
---------	-----------	-----------	--	--------	-----------	--	--------

## ②貸出残高比率

(単位：%)

		平成 27 年 9 月 末	平成 26 年 9 月 末	増	減	平成 27 年 3 月 末	増	減
貸 出 残 高 比 率	破綻先債権額	0.29	0.33		△ 0.03	0.33		△ 0.03
	延滞債権額	1.15	1.30		△ 0.14	1.18		△ 0.03
	3か月以上延滞債権額	0.05	0.05		△ 0.00	0.06		△ 0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.41		△ 0.01	0.42		△ 0.02
	合 計	1.90	2.10		△ 0.20	2.01		△ 0.10

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

## ①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 27 年 9 月 末	平成 26 年 9 月 末	増	減	平成 27 年 3 月 末	増	減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,154	1,590		564	1,424		730
	延滞債権額	16,169	18,541		△ 2,371	16,663		△ 494
	3か月以上延滞債権額	871	883		△ 11	1,061		△ 189
	貸出条件緩和債権額	6,453	6,315		138	6,667		△ 213
	合 計	25,650	27,331		△ 1,681	25,817		△ 167

貸出金期末残高	1,597,606	1,505,662		91,944	1,550,007		47,599
---------	-----------	-----------	--	--------	-----------	--	--------

## ②貸出残高比率

(単位：%)

		平成 27 年 9 月 末	平成 26 年 9 月 末	増	減	平成 27 年 3 月 末	増	減
貸 出 残 高 比 率	破綻先債権額	0.13	0.10		0.02	0.09		0.04
	延滞債権額	1.01	1.23		△ 0.21	1.07		△ 0.06
	3か月以上延滞債権額	0.05	0.05		△ 0.00	0.06		△ 0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.41		△ 0.01	0.43		△ 0.02
	合 計	1.60	1.81		△ 0.20	1.66		△ 0.06

## 2. 貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
貸倒引当金	9,272	10,275	△ 1,003	10,270	△ 998
一般貸倒引当金	2,484	2,690	△ 206	2,595	△ 110
個別貸倒引当金	6,788	7,584	△ 796	7,675	△ 887
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
貸倒引当金	9,453	10,494	△ 1,041	10,497	△ 1,044
一般貸倒引当金	2,513	2,724	△ 211	2,627	△ 113
個別貸倒引当金	6,939	7,769	△ 830	7,869	△ 930
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
リスク管理債権 (A)	30,542	31,823	△ 1,281	31,354	△ 812
担保等保全額 (B)	14,757	15,671	△ 914	15,435	△ 678
貸倒引当金 (C)	8,190	7,853	337	7,999	190
引当率 (C)/(A)	26.81%	24.67%	2.13%	25.51%	1.30%
保全率 (B+C)/(A)	75.13%	73.92%	1.21%	74.74%	0.38%

## 4. 業種別リスク管理債権

【単 体】

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成26年 9月期	増 減	平成27年 3月末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	30,542	31,823	△ 1,281	31,354	△ 812
製 造 業	3,799	2,722	1,076	3,517	281
農 業、林 業	58	177	△ 119	59	△ 1
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	—	5	—
建 設 業	1,198	1,081	117	1,084	113
情 報 通 信 業	925	862	63	842	83
運 輸 業、郵 便 業	1,529	1,491	38	1,631	△ 102
卸 売 業、小 売 業	4,445	3,150	1,294	4,302	143
金 融 業、保 険 業	6	6	—	6	—
不 動 産 業	932	1,766	△ 833	1,080	△ 147
不 動 産 賃 貸 管 理 業	9,555	12,664	△ 3,108	10,620	△ 1,065
物 品 賃 貸 業	3	—	3	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	891	901	△ 10	851	40
宿 泊 業	240	241	△ 1	294	△ 54
飲 食 業	575	633	△ 57	540	35
生活関連サービス業、娯楽業	3,092	2,750	341	3,121	△ 29
教 育、学 習 支 援 業	178	26	152	90	87
医 療 ・ 福 祉	377	809	△ 431	665	△ 287
そ の 他 サ ー ビ ス 業	729	533	196	585	144
そ の 他	1,996	1,998	△ 1	2,054	△ 57

## 5. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月 末	平成 26 年 9 月 末	増 減	平成 27 年 3 月 末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,397	8,727	1,670	9,933	464
危険債権	12,877	15,934	△ 3,057	13,740	△ 862
要管理債権	7,325	7,199	126	7,728	△ 403
合 計	30,600	31,861	△ 1,260	31,403	△ 802
正 常 債 権	1,575,710	1,481,840	93,869	1,527,925	47,785
要管理債権以外の 要 注 意 債 権	171,162	171,129	33	164,035	7,126
正 常 先 債 権	1,404,548	1,310,711	93,836	1,363,889	40,658
総 与 信 額	1,606,311	1,513,702	92,609	1,559,328	46,983

(単位：%)

要管理債権以下の割合	1.90	2.10	△ 0.19	2.01	△ 0.10
------------	------	------	--------	------	--------

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月 末	平成 26 年 9 月 末	増 減	平成 27 年 3 月 末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,489	4,209	1,279	4,371	1,117
危険債権	12,877	15,934	△ 3,057	13,740	△ 862
要管理債権	7,325	7,199	126	7,728	△ 403
合 計	25,692	27,343	△ 1,651	25,841	△ 148
正 常 債 権	1,575,710	1,481,840	93,869	1,527,925	47,785
総 与 信 額	1,601,403	1,509,184	92,218	1,553,766	47,636

(単位：%)

要管理債権以下の割合	1.60	1.81	△ 0.20	1.66	△ 0.05
------------	------	------	--------	------	--------

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,629	8,949	1,679	10,192	437
危険債権	12,904	15,963	△ 3,059	13,765	△ 861
要管理債権	7,325	7,199	126	7,728	△ 403
合計	30,859	32,112	△ 1,253	31,686	△ 827
正常債権	1,576,612	1,482,659	93,953	1,528,874	47,737
要管理債権以外の 要注意債権	171,182	171,146	35	164,054	7,128
正常先債権	1,405,430	1,311,512	93,917	1,364,820	40,609
総与信額	1,607,471	1,514,771	92,700	1,560,561	46,910

(単位：%)

要管理債権以下の割合	1.91	2.11	△ 0.20	2.03	△ 0.11
------------	------	------	--------	------	--------

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,594	4,269	1,325	4,473	1,120
危険債権	12,904	15,963	△ 3,059	13,765	△ 861
要管理債権	7,325	7,199	126	7,728	△ 403
合計	25,824	27,431	△ 1,607	25,968	△ 144
正常債権	1,576,612	1,482,659	93,953	1,528,874	47,737
総与信額	1,602,436	1,510,090	92,345	1,554,842	47,593

(単位：%)

要管理債権以下の割合	1.61	1.81	△ 0.20	1.67	△ 0.05
------------	------	------	--------	------	--------

## 6. 金融再生法開示債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
金融再生法開示債権 (A)	30,600	31,861	△ 1,260	31,403	△ 802
担保等保全額 (B)	15,954	15,684	269	15,458	495
貸倒引当金 (C)	7,076	7,886	△ 809	8,036	△ 959
保全率 (B+C)/(A)	75.26%	73.98%	1.28%	74.81%	0.44%

## 7. 自己査定と2つの開示基準の比較

【単 体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	分類				金融再生法に 基づく開示債権	担保等 保全額	貸倒 引当金	保全率	リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 47 (△3)	3 (△2)	17 (12)	0 (△1)	25 (△11)	破産更生債権および これらに準ずる債権 貸出金 103 貸出金以外0	50	53	100.00%	破綻先債権 47
実質破綻先 56 (8)	12 (1)	15 (1)	4 (1)	23 (4)					延滞債権 184
破綻懸念先 128 (△8)	28 (△0)	39 (△4)	60 (△3)		危険債権 貸出金 128 貸出金以外0	68	13	63.41%	
要注意先 1,784 (67)	要管理先 81 (△3)	7 (0)	74 (△3)		要管理債権 73	40	3	60.99%	3か月以上 延滞債権 8
	要管理先以外 の要注意先 1,703 (70)	596 (△16)	1,106 (86)						貸出条件 緩和債権 64
正常先 14,045 (406)	14,045 (406)				正常債権 15,757				
					小計 306	小計 159	小計 70	75.26%	合計 305
合計 16,063 (469)	非分類 14,694 (389)	Ⅱ分類 1,254 (91)	Ⅲ分類 65 (△4)	Ⅳ分類 49 (△6)	合計 16,063				

※ ( ) 内は平成27年3月末との増減額を表示しております。

## 【自己査定】

保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いによって、その安全性・確実性を判定するものです。

## 【債務者区分】

正常先

業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先。

要注意先

今後の管理に注意を要する先。

破綻懸念先

今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先。

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先。

破綻先

法的・形式的に経営破綻の事实在発生している先。

## 8. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,602,986	1,510,649	92,336	1,555,999	46,986
製 造 業	106,178	100,605	5,573	104,567	1,610
農 業、林 業	958	1,060	△ 102	1,048	△ 90
漁 業	—	38	△ 38	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	212	347	△ 134	257	△ 44
建 設 業	98,632	87,685	10,946	95,322	3,310
電気・ガス・熱供給・水道業	6,472	2,145	4,326	4,117	2,354
情 報 通 信 業	38,651	31,165	7,486	35,958	2,692
運 輸 業、郵 便 業	41,689	40,337	1,351	40,731	958
卸 売 業、小 売 業	176,705	155,522	21,182	169,700	7,004
金 融 業、保 険 業	76,377	71,803	4,573	74,236	2,140
不 動 産 業	129,436	104,650	24,786	118,034	11,402
不 動 産 賃 貸 管 理 業	407,966	391,133	16,833	395,031	12,935
物 品 賃 貸 業	36,597	32,160	4,437	35,521	1,076
学術研究、専門・技術サービス業	24,688	22,936	1,751	22,186	2,502
宿 泊 業	13,598	14,611	△ 1,012	14,281	△ 682
飲 食 業	23,723	21,320	2,403	21,539	2,184
生活関連サービス業、娯楽業	47,311	49,381	△ 2,069	45,101	2,209
教 育、学 習 支 援 業	8,087	7,629	458	7,649	438
医 療・福 祉	38,058	35,172	2,885	36,197	1,860
そ の 他 サ ー ビ ス 業	33,879	29,974	3,904	32,225	1,653
地 方 公 共 団 体	38,728	41,466	△ 2,738	40,376	△ 1,648
そ の 他	255,032	269,500	△ 14,467	261,914	△ 6,881
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	1,602,986	1,510,649	92,336	1,555,999	46,986

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末	増	減	平成27年3月末	増	減
住 宅 ロ ー ン	221,799	240,130	△	18,331	231,137	△	9,338
そ の 他 ロ ー ン	15,634	13,351		2,283	14,516		1,118
合 計	237,433	253,481	△	16,047	245,653	△	8,219

## ③中小企業等に対する貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末	増	減	平成27年3月末	増	減
中小企業等貸出金残高(A)	1,376,115	1,290,299		85,816	1,323,012		53,103
総貸出金残高(B)	1,602,986	1,510,649		92,336	1,555,999		46,986
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	85.84%	85.41%		0.43%	85.02%		0.82%
中小企業等貸出先件数(C)	46,445件	45,664件		781件	45,988件		457件
総貸出先件数(D)	46,847件	46,049件		798件	46,380件		467件
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.14%	99.16%	△	0.02%	99.15%	△	0.01%
中小企業貸出金残高(E)	1,135,380	1,033,435		101,945	1,074,354		61,025
中小企業貸出金比率(E)/(B)	70.82%	68.41%		2.41%	69.04%		1.78%

## 9. 預金、貸出金の残高

## ①預金、貸出金の期末残高・平均残高

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成26年9月末	増	減	平成27年3月末	増	減
預 金	(末残)	1,887,711	1,823,176		64,534	1,850,197		37,513
	(平残)	1,796,076	1,738,183		57,892	1,756,568		39,507
譲渡性預金	(末残)	52,120	38,345		13,774	44,400		7,720
	(平残)	35,469	37,693	△	2,223	37,581	△	2,111
貸 出 金	(末残)	1,602,986	1,510,649		92,336	1,555,999		46,986
	(平残)	1,548,724	1,462,895		85,829	1,483,325		65,399

## ②預金者別預金期末残高

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成26年9月末	増	減	平成27年3月末	増	減
法 人		609,345	544,540		64,805	580,224		29,121
個 人		1,182,418	1,184,111	△	1,692	1,189,420	△	7,001
公 金		78,684	80,057	△	1,372	55,070		23,614
金 融		17,262	14,466		2,795	25,482		△ 8,220
合 計		1,887,711	1,823,176		64,534	1,850,197		37,513

## Ⅲ. その他

## 1. 役務取引等収益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成 27 年中間期	平成 26 年中間期	増	減
役務取引等収益	1,918	1,638		279
経常収益比	8.22%	8.34%		△ 0.12%

## 2. 外国為替

【単 体】

(単位:百万ドル)

	平成 27 年中間期	平成 26 年中間期	増	減
外国為替取扱高	368	482		△ 113

(単位:百万円)

外国為替売買益	60	84		△ 24
---------	----	----	--	------

## 3. 預り資産の残高

【単 体】

(単位:百万円)

	平成 27 年 9 月 末	平成 26 年 9 月 末	増	減	平成 27 年 3 月 末	増	減
投資信託	40,879	39,970		908	45,028		△ 4,149
保険商品	69,110	66,914		2,196	67,769		1,341
個人年金保険	19,157	23,925		△ 4,767	20,660		△ 1,502
一時払終身保険	47,111	40,439		6,672	44,682		2,428
平準払終身保険	2,473	1,222		1,251	1,433		1,039
学資保険	169	142		27	159		9
積立傷害保険	199	1,185		△ 986	833		△ 634
国債	11,454	9,291		2,163	10,350		1,104
個人向け国債	11,187	8,815		2,372	10,070		1,117

## 4. 人員の推移

【単 体】

(単位:人)

	平成 27 年中間期	平成 26 年中間期	増	減
役員数	14	14		—
従業員数	1,468	1,468		—

(注)従業員数には、出向者を含み、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。

## 5. 預貸率・預証率

【単 体】

## ①預貸率（全店）

(単位：%)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
末 残 ベ ー ス	82.63	81.15	1.48	82.12	0.50
平 残 ベ ー ス	84.55	82.37	2.18	82.67	1.88

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## ②預証率（全店）

(単位：%)

	平成27年 9月 末	平成26年 9月 末	増 減	平成27年 3月 末	増 減
末 残 ベ ー ス	21.44	21.19	0.25	22.03	△ 0.58
平 残 ベ ー ス	22.06	21.48	0.58	21.84	0.22

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。